



【箴言】 ➤ 倫理観に欠け、原子力を冒瀆する元高官発言  
Former high-ranking official who blames for nuclear power in Japan,  
lacking ethical standards

## 許されざる“田中前原子力規制委員長の問題発言”

### 倫理観に欠ける発言

雑誌「選択」の2019年11月号に「巻頭インタビュー：日本の原発はこのまま「消滅」へ」が掲載された。一読してみて大変に驚いた。著者は前原子力規制委員長であった田中俊一氏である。政府の要職にあった者が在職中に有していたであろう“倫理観”の本当の姿はこういうことだったのか、と思わせる記事である。関係者やメディアが信じていた彼に対する“信頼感”が全くの虚構で、原子力規制の司令塔という地位を利用して原子力潰しを凶ってきたというのが彼の本当の姿だったのか、という思いを禁じ得ない。

まるで、脱原発運動を展開し政治家として真っ当な信念のかけらもないと批判されている菅直人前総理の発言かと間違ふほどの発言である（北海道新聞、2013/4/30）。原子力界の本流を歩いてきた人物の発言とはとても思えない。もっとも当人は長い間左派系運動に関与し、猟官運動を通じて政府の要職を渡り歩いてきたという噂があるくらいだから、知る人ぞ知る、でこんなことで驚く方がおかしいとなるのかも知れない。

原子力発電で国民に高品質で停電の少ない電力を届けようとしてきた方たちの善意を踏みにじる措置になっていないか、そうだとすると、日本の原子力にとって、日本の将来にとって、これほど不幸なこととはあるまい。真摯に日本の将来を思う人たちに対する冒とくであり、多くの識者・技術者の志を裏切るものであり、到底許せるものではあるまい。

以下に、本件の本質を明らかにするため2点を指摘する。なお、最後に、この記事の重要部を抜粋して示した。

### 発言に見られる原子力に対する2つの冒瀆

先ず、第1に指摘したい事は、田中氏はつい2年前まで原子力規制委員会の委員長を務めていたこと、行政機関で要職を務めていた人物が、国家のエネルギー政策にこのような反旗を翻すような発言をして良いものだろうか、ということである。例えば核燃料サイクルや高速炉開発の否定など、これまで国策として進めてきた原子力政策を事実誤認に基づき真っ向から否定している。同氏は管理上の不備を重大な理由のように見せかけて、高速原型炉“もんじゅ”を廃炉に追いやった主犯である。1兆円の国費を無駄に帰した責任者ではないか。そして次の矢が六ヶ所の核燃サイクル潰しに向かうであろうことは関係者の間で懸念されていたが、原子力規制委員会の今の措置にはそれを伺わせるものがある。それがこの記

事で露呈したのである。

また、関電問題については金品問題は糾弾されても仕方がないが、日本の原子力問題の実態を表層的な見方で否定するという姿勢は意図的で片手落ちという気がする。我が国の原子力利用は安全規制に合格するだけでなく、様々な地域との様々な“しがらみ”にもまれながら進められてきたのであって、メディアの「地域の声を無視するな」という要請に応えるなどした結果、金品問題に至ったという実態も知っておくべきはないか。電力会社はそのような制約条件を必死にクリアしようと必死の努力を続けてきた。そのような複雑な状況の中で、第一義的に重要なことは、原発を運転させることである。そうでなければ、電力会社は座して死を待つ状況に追いやられる。こういう状況を作り出したのは、政府、自治体、メディアであることが無視されてよいはずはない。田中俊一氏のように関電だけを一方的に批判する、というのはフェアではあるまい。

インタビュー記事にみられる見解が氏の本音だとすると、5年に亘る原子力規制委員長時代の規制措置が、委員会の使命から逸れて原発による電力生産を巧妙に阻害して骨抜きにした事実の原因が明白にされたと納得がいくのである。現在の原子力発電所の悲惨な状況はこのような人物の未必の故意的な意図によってもたらされたといえるのではないか。

このような懸念は原子力規制委員会が発足した時、関係者から懸念されてきたことであったが、そしてその懸念が現実のものになっている訳だが、それやこれを思うと、日本の原子力が息の根を止められる前に手を打つ必要がある。それには、原子力規制委員会の改組を議論の俎上にのせることではないだろうか。

第2に指摘したい点は、原子力規制委員会の役割についてである。原子力規制委員会の位置づけを定める“原子力基本法”の第3条の2は、「原子力利用における安全の確保を図るため、・・・環境省の外局として原子力規制委員会を置く」としているところ、“原子力基本法”の第1条は“原子力利用”を推進することによって「将来におけるエネルギー資源を確保し、・・・もつて人類の福祉と国民生活の水準向上に寄与する」ことを目的として掲げ、また“原子力基本法”の第2条は“原子力利用”を「平和の目的に限り、安全の確保を旨として・・・行う」としている。つまり、原子力規制委員会の役割は、米国NRCがしっかり使命を果たしているように、“原子力利用を推進する”ことが大前提となっているはずである。

しかしこれまでの原子力規制委員会は、大前提を無視し、原子力規制委員会設置法によって広範な権限を与えられていることに乗じて、過剰な規制要求を課し日本の原子力を壊滅的状況に追いやってきたものであり、現在の原子力規制委員会は百害あって一利なしという声さえある。人類の福祉と国民生活の水準向上に寄与すべく、原子力基本法の理念に基づいた原子力規制行政がなされるよう、原子力規制委員会設置法の早急な改定が必要ではないだろうか。(M. K.)

《参考資料》 【「選択」11月号に掲載された巻頭インタビューからの抜粋】

**関電幹部の元助役からの金品授与に関する問題について**

田中：原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。原子力政策の見直しもされないままなので、この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。

**原子力政策の間違いについて**

田中：最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。使用済み燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やして一千年、二千年分の資源を確保するという罫に囚われたままである。技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念している。

#### 核燃サイクル路線をいまだに放棄できない状況について

田中：「数千年前のエネルギー資源が確保できる」という嘘を言い続けてきたからだ。日本の原発はそうした嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。そこに付け込まれて、今回のように、原発マネーを狙う汚い人間が集まってくる原因にもなった。

#### 再処理工場に関する質問に答えて

田中；世界でそんなことをやろうとしているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。放射性物質の半減期を短縮してから、地下に処分するなどという実現不可能な技術の開発に無駄なコストと時間をかけている国はない。

#### 今後どのような議論が必要か

田中；日本が安定して必要な電力を確保するための方策を多面的に議論することである。そのうえで原発の必要性について国民の判断を求めるべきだろう。しかし、政治・行政は本質的な議論から目を背け、センセーショナルな部分ばかりを取り上げるマスコミの責任も重い。

#### 原発業界はどうすべきか

田中；まずは再稼働した原発を安全に運転することが基本だ。その上で、実用化できない核燃料サイクル政策を転換し、無駄なコストを削減し、原発を継続して利用するために欠かせない人材の育成や安全性向上のための技術基盤の開発に投資すべきである。今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、これまでの嘘を認めたくないため、問題をうやむやにしたままで何も変わらないかもしれない。そうしたもろもろのことを考えると、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている。